
**2015年3月期(平成26年度)
第3四半期決算説明資料**



電源開発株式会社

2015年1月30日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I .2015年3月期(平成26年度)第3四半期決算の概要

- ▶ 決算概要 4
- ▶ 連結:主要諸元 5
- ▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因) 7
- ▶ 連結:収支比較表 8
- ▶ 連結:バランスシート 9

II .2015年3月期(平成26年度)業績予想の概要

- ▶ 業績予想概要 11
- ▶ 連結:主要諸元 12
- ▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因) 13
- ▶ 海外発電事業:収益貢献の見通し 14

Appendix

I . 2015年3月期(平成26年度) 第3四半期決算の概要

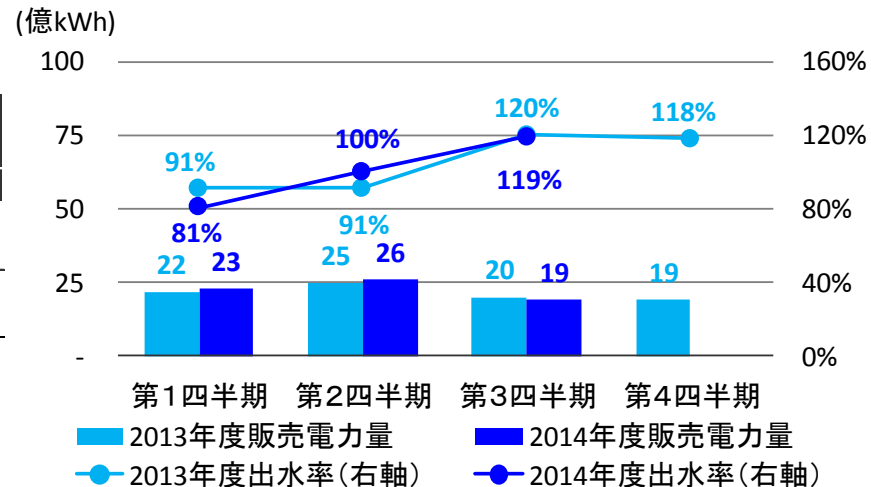
(単位: 億円)

連 結	2013年度 第3四半期 (4-12月)	2014年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,195	5,439	243	4.7%
営業利益	508	591	82	16.2%
経常利益	419	534	115	27.6%
四半期純利益	302	390	87	29.0%

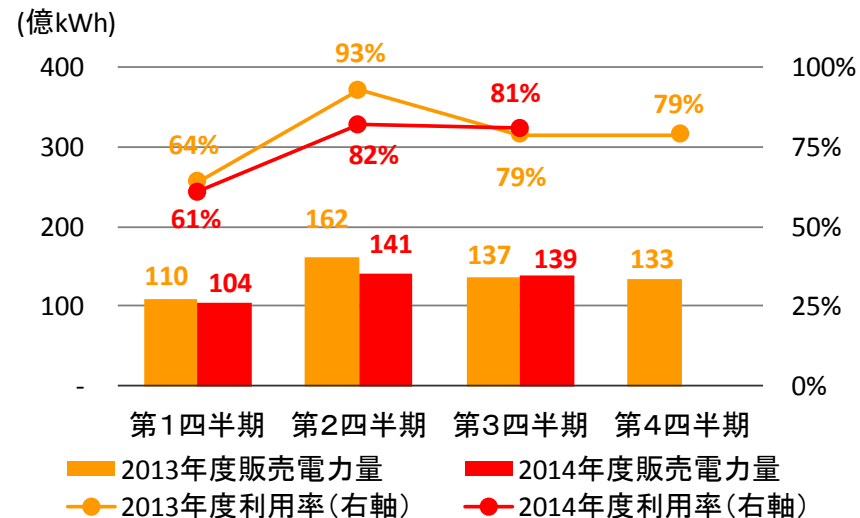
個 別	2013年度 第3四半期 (4-12月)	2014年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,385	4,174	-210	-4.8%
営業利益	406	430	24	5.9%
経常利益	337	337	-0	-0.0%
四半期純利益	243	244	1	0.7%

<各四半期の販売電力量推移>

[水力(卸電気事業)]



[火力(卸電気事業)]



	2013年度	2014年度	増 減	
	第3四半期 (4-12月)	第3四半期 (4-12月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	493	472	-21	-4.3%
水力(卸電気事業)	68	69	1	1.5%
火力(卸電気事業)	409	385	-23	-5.9%
その他の電気事業	15	17	1	10.9%
海外事業*	23	56	32	136.4%
水力出水率(卸電気事業)	97%	95%	-2ポイント	
火力利用率(卸電気事業)	79%	74%	-5ポイント	

* 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

連結：主要諸元(売上高)

	2013年度 第3四半期 (4-12月)	2014年度 第3四半期 (4-12月)	増 減	
			数値	比率
売上高(億円)	5,195	5,439	243	4.7%
電気事業	4,567	4,392	-174	-3.8%
うち水力(卸電気事業)	803	808	5	0.6%
うち火力(卸電気事業)	3,106	2,898	-208	-6.7%
うちその他の電気事業	255	301	46	18.2%
海外事業* ¹	267	664	397	148.7%
その他事業* ²	361	383	21	6.0%
平均為替レート(円/US\$)	99.36	106.73		
為替レート(円/THB)(9月末時点)	3.11	3.38		
(THB/US\$)(9月末時点)	31.39	32.37		

*¹ 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*² 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結営業利益(+82億円)

□ 個別営業利益(+24億円)

- 【増要因】
- ▶ 水力増収
 - ▶ 人件費(数理計算上の差異の費用処理額)の減少
 - ▶ 諸費用の減少
 - ▶ 火力停止影響の解消等

- 【減要因】
- ▶ 修繕費(設備保全コスト)の増加
 - ▶ 松浦火力発電所2号機での事故影響*

□ 子会社利益等(+58億円)

連結経常利益(+115億円)

- 【減要因】 ▶ 持分法投資利益の減少(-18億円)

- 【増要因】 ▶ その他の営業外収支の増加(+51億円)

連結四半期純利益(+87億円)

- 【減要因】 ▶ 前年度計上した特別利益(受取保険金)の解消(-23億円)

*2014年3月28日に定期点検中の松浦2号機(出力100万kW)で低圧タービンロータが落下し損傷する事故が発生しました。以降、発電を停止していましたが、同年8月6日に部分負荷(出力42.5万kW)による運転を再開しました。低圧タービンロータの新規製作品による本格復旧は2015年6月末を見込んでいます。

連結：収支比較表

(単位：億円)

	2013年度 第3四半期 (4-12月)	2014年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益	5,195	5,439	243	
電気事業	4,567	4,392	-174	個別▲218億円、子会社等+43億円
海外事業	267	664	397	タイIPP・SPP事業の営業運転開始による増加
その他事業	361	383	21	
営業費用	4,687	4,848	161	
営業利益	508	591	82	個別+24億円、子会社等+58億円
営業外収益	179	173	-5	
持分法投資利益	134	116	-18	海外▲17億円(131億円→113億円)
その他	44	57	12	為替差益等
営業外費用	268	229	-38	
支払利息	185	199	13	タイIPP・SPP事業の営業運転開始による増加等
為替差損	58	-	-58	
その他	24	30	5	
経常利益	419	534	115	
特別利益	23	-	-23	受取保険金の解消
四半期純利益	302	390	87	

(単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第3四半期	前期末比 増減	主な増減要因
固定資産	21,495	22,013	517	
電気事業固定資産	10,237	9,923	-314	個別▲296億円
海外事業固定資産	1,250	1,972	721	子会社+721億円(タイ事業会社)
その他の固定資産	1,097	1,118	20	
固定資産仮勘定	5,126	5,210	84	個別+76億円
核燃料	692	711	19	
投資その他の資産	3,092	3,077	-14	
流動資産	2,356	2,956	600	
資産合計	23,852	24,970	1,117	
有利子負債	16,499	17,204	704	個別+259億円、子会社+445億円 [長期借入金+844億円、社債▲150億円]
その他	2,157	2,224	66	
負債合計	18,657	19,428	771	
株主資本	4,788	5,059	270	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	373	424	51	為替換算調整勘定+100億円、繰延ヘッジ損益▲93億円、 その他有価証券評価差額金+63億円
少数株主持分	32	57	24	
純資産合計	5,194	5,541	346	
D/Eレシオ(倍)	3.2	3.1		
自己資本比率(%)	21.6%	22.0%		

Ⅱ．2015年3月期(平成26年度) 業績予想の概要

(単位: 億円)

連 結	2013年度 実績	2014年度 今回予想	前期比		2014年度 前回予想*	前回 予想比
			増減額	増減率		
売上高	7,068	7,540	471	6.7%	7,320	220
営業利益	591	680	88	14.9%	570	110
経常利益	400	580	179	44.7%	450	130
当期純利益	286	460	173	60.3%	330	130

個 別	2013年度 実績	2014年度 今回予想	前期比		2014年度 前回予想*	前回 予想比
			増減額	増減率		
売上高	5,828	5,620	-208	-3.6%	5,540	80
営業利益	404	400	-4	-1.1%	290	110
経常利益	310	270	-40	-13.1%	160	110
当期純利益	221	230	8	4.0%	120	110

2014年度配当

中間	期末	合計
35円	35円(予定)	70円(予定)

	2013年度	2014年度	前期比		2014年度	前回		2013年度	2014年度	2014年度
	実績	今回予想	数値	比率	前回予想*4	予想比		実績	今回予想	前回予想*4
販売電力量(億kWh)										
電気事業	654	639	-14	-2.3%	623	15	水力出水率	99%	96%	98%
水力(卸電気事業)	87	88	0	1.0%	91	-3	火力利用率	79%	77%	73%
火力(卸電気事業)	543	525	-17	-3.2%	506	19	期末為替レート (12月末時点)			
その他の電気事業	23	25	1	6.7%	25	-0	円/US\$	105.39	120.55	100
海外事業*1	36	86	50	136.6%	93	-6	円/THB	3.20	3.67	3.1
							THB/US\$	32.81	32.96	32.8
売上高(億円)	7,068	7,540	471	6.7%	7,320	220	平均為替レート			
電気事業	6,090	5,910	-180	-3.0%	5,830	80	円/US\$	100.17	110	100
うち水力(卸電気事業)	1,047	1,070	22	2.1%	1,070	0				
うち火力(卸電気事業)	4,118	3,930	-188	-4.6%	3,850	80				
うちその他の電気事業	378	420	41	10.9%	410	10				
海外事業*2	428	1,090	661	154.5%	960	130				
その他事業*3	549	540	-9	-1.7%	530	10				

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*2 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*3 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

*4 前回予想: 2014年5月29日公表の業績予想

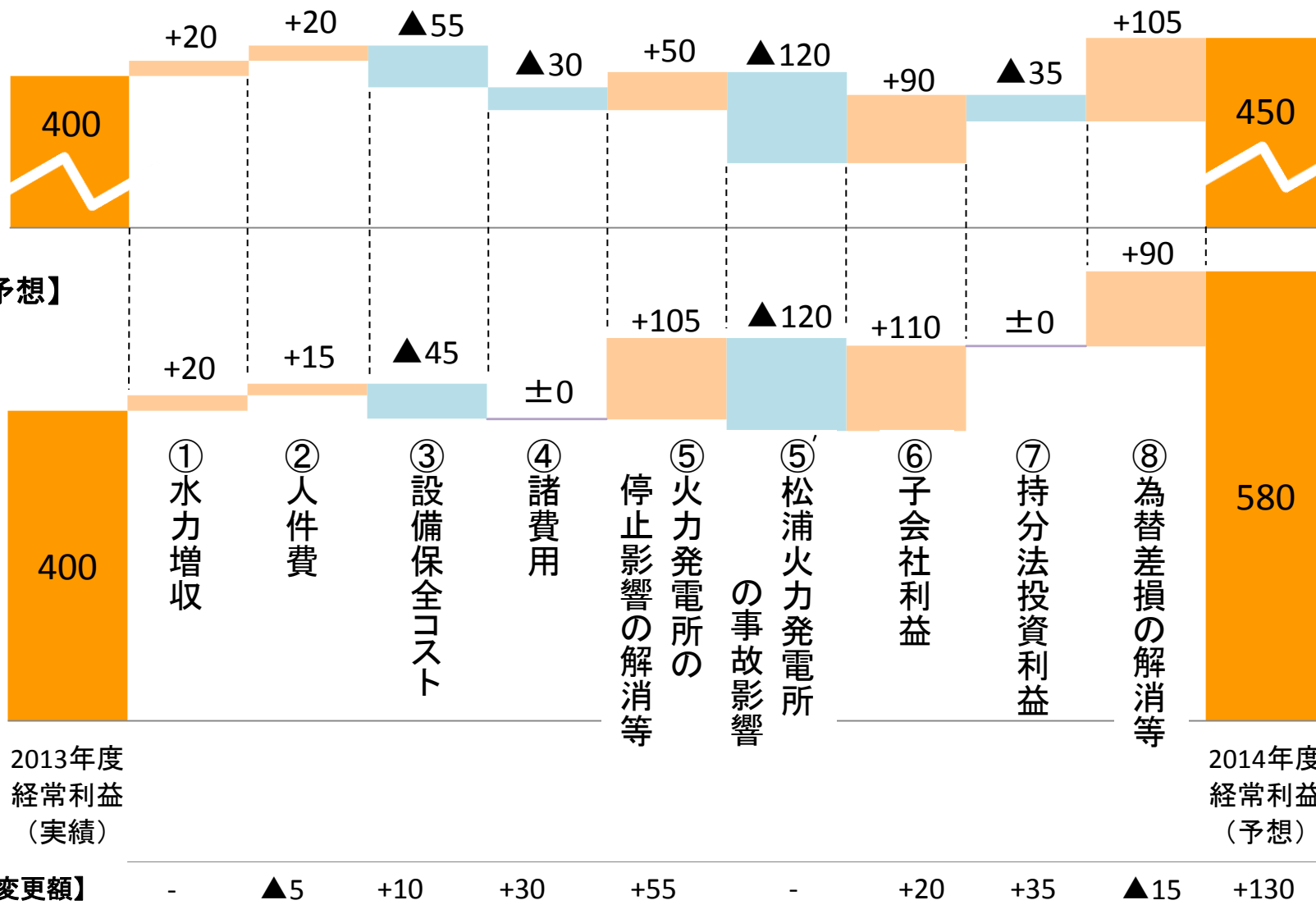
連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）



（単位：億円）

【前回予想*】

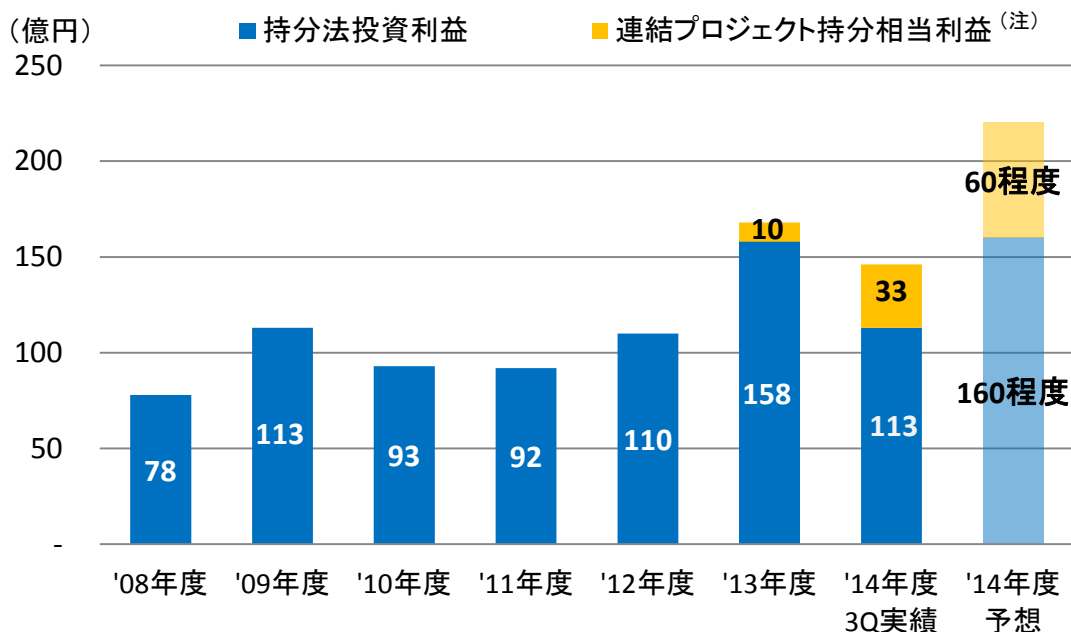
【今回予想】



* 前回予想：2014年5月29日公表の業績予想

- ▶ 第3四半期の海外持分相当利益*は146億円
- ▶ 2014年度の海外発電事業の持分相当利益*は220億円程度を見込む(当初見通し比+45億円程度)

海外発電事業の持分相当利益*



(注)連結プロジェクトの利益の実態をお示しするために、為替差損益を控除して記載しています。為替差損益は、主に外貨建債務の評価損益であり、2014年度3Q実績では11億円の差益が生じています。為替差益を含めた2014年度3Qの連結プロジェクト持分相当利益の実績は43億円となります。

海外新規プロジェクトの状況

- ▶ タイ
 - ・7SPPおよびノンセンは営業運転を開始(2014年12月時点)
 - ・ウタイプロジェクトの建設工事は予定通り進捗
- ▶ インドネシア
 - ・用地取得が計画通り進捗していないため、当初予定していた着工時期が遅延
 - ・長期売電契約上のファイナンス組成期限を、2015年10月まで延長

[2014年度為替レート]

	第3四半期実績 (9月末時点)	期末 (12月末時点)
円/US\$	109.45	120.55
円/THB	3.38	3.67
THB/US\$	32.37	32.96

* 持分相当利益：持分法投資利益と連結プロジェクト利益を合計したものの。このうち、連結プロジェクト利益とは、営業運転中の連結プロジェクト各社の税引後利益に当社出資比率を乗じて算定した値を合計したもの。なお、持分法投資利益と連結プロジェクト利益の合計値はセグメント情報と一致しない。

APPENDIX

▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・ 17
▶ 大間原子力発電所計画	・・・ 18
▶ 大間原子力発電所における新規制基準への対応	・・・ 19
▶ 海外発電事業の持分出力	・・・ 22
▶ タイ連結子会社によるプロジェクト開発	・・・ 23
▶ 連結収支	・・・ 25
▶ 個別：営業収益・費用の内訳	・・・ 26
▶ 連結：セグメント情報	・・・ 27
▶ 連結：キャッシュフロー	・・・ 28
▶ 連結：主要財務データ	・・・ 29
▶ 月次販売電力量	・・・ 30

リプレイス・新增設によりベースロード電源を確保し、中長期的な電力安定供給に貢献

竹原火力発電所新1号機(リプレイス)

- ✓ 建設中
- ✓ 運転開始時期: 2020年9月(予定)

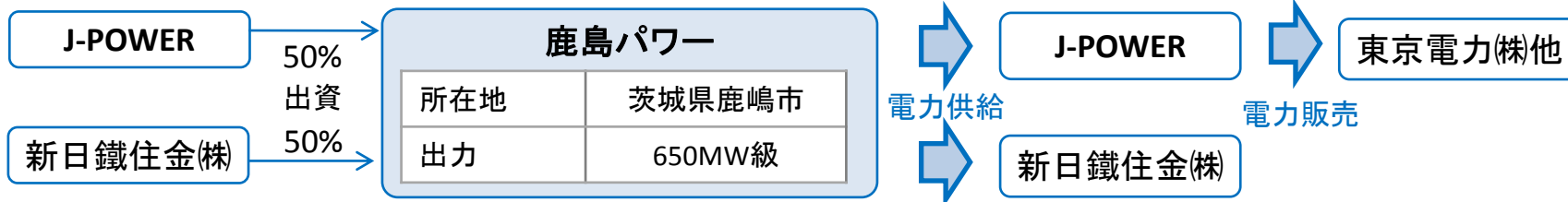
所在地	広島県竹原市		
設備ユニット	1号機	2号機*	3号機
運転開始	1967年	1974年	1983年
出力	250MW	350MW	700MW
蒸気条件	亜臨界圧		超臨界圧



	新1号機	3号機
運転開始	2020年(予定)	1983年
出力	600MW	700MW
蒸気条件	超々臨界圧	超臨界圧

鹿島パワー(新設)

- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2020年(予定)



高砂火力発電所新1・2号機(リプレイス)

- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2021年(新1号機予定)、2027年(新2号機予定)

所在地	兵庫県高砂市	
設備ユニット	1号機	2号機
運転開始	1968年	1969年
出力	250MW	250MW
蒸気条件	亜臨界圧	



	新1号機	新2号機
運転開始	2021年(予定)	2027年(予定)
出力	600MW	600MW
蒸気条件	超々臨界圧	

* 1995年に重油焚きボイラから常圧流動床ボイラへ転換

- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 今後、原子力規制委員会の審査に適切に対応する
- ▶ また、自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求していく

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



工程(実績)

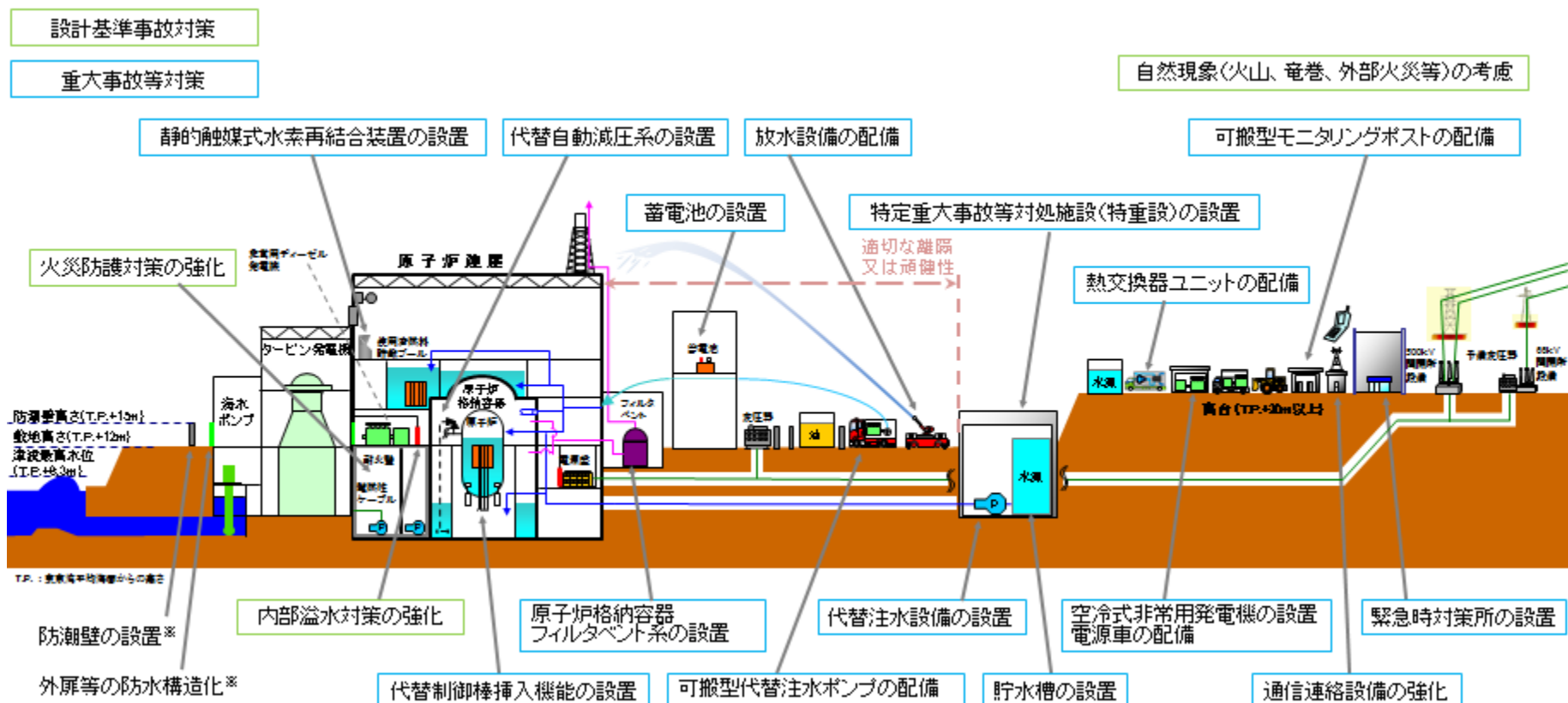


大間原子力発電所における新規制基準への対応

■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2015年11月～2020年12月(予定)
 - ✓ 工事費 約1,300億円
- ※工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見通し

安全強化対策の概念図



※自主対策

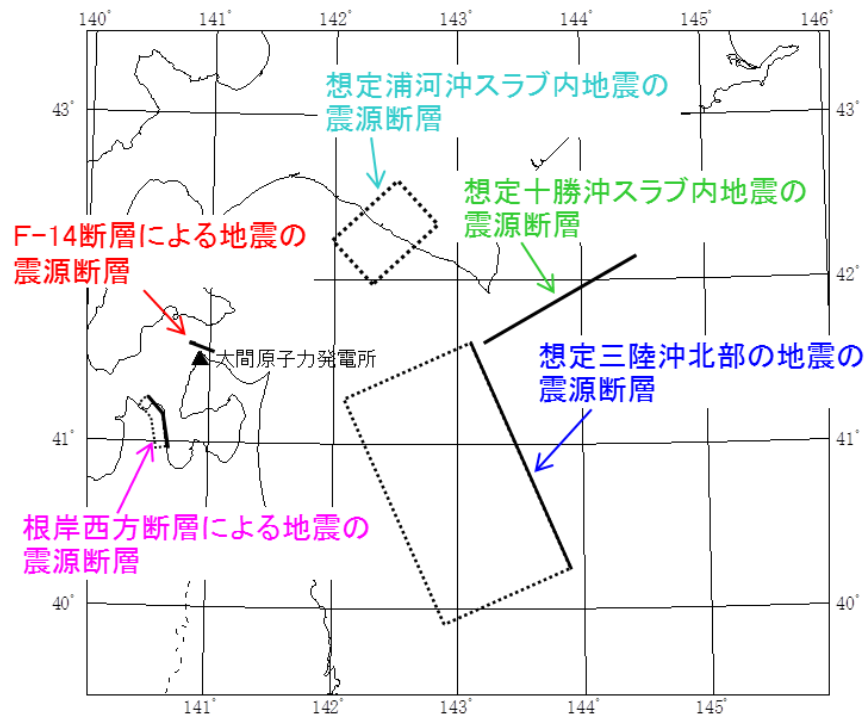
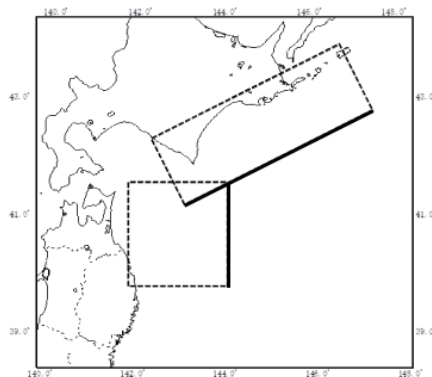
注) 2014年11月13日および12月16日にお知らせ済み

■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



検討用地震の震源断層位置

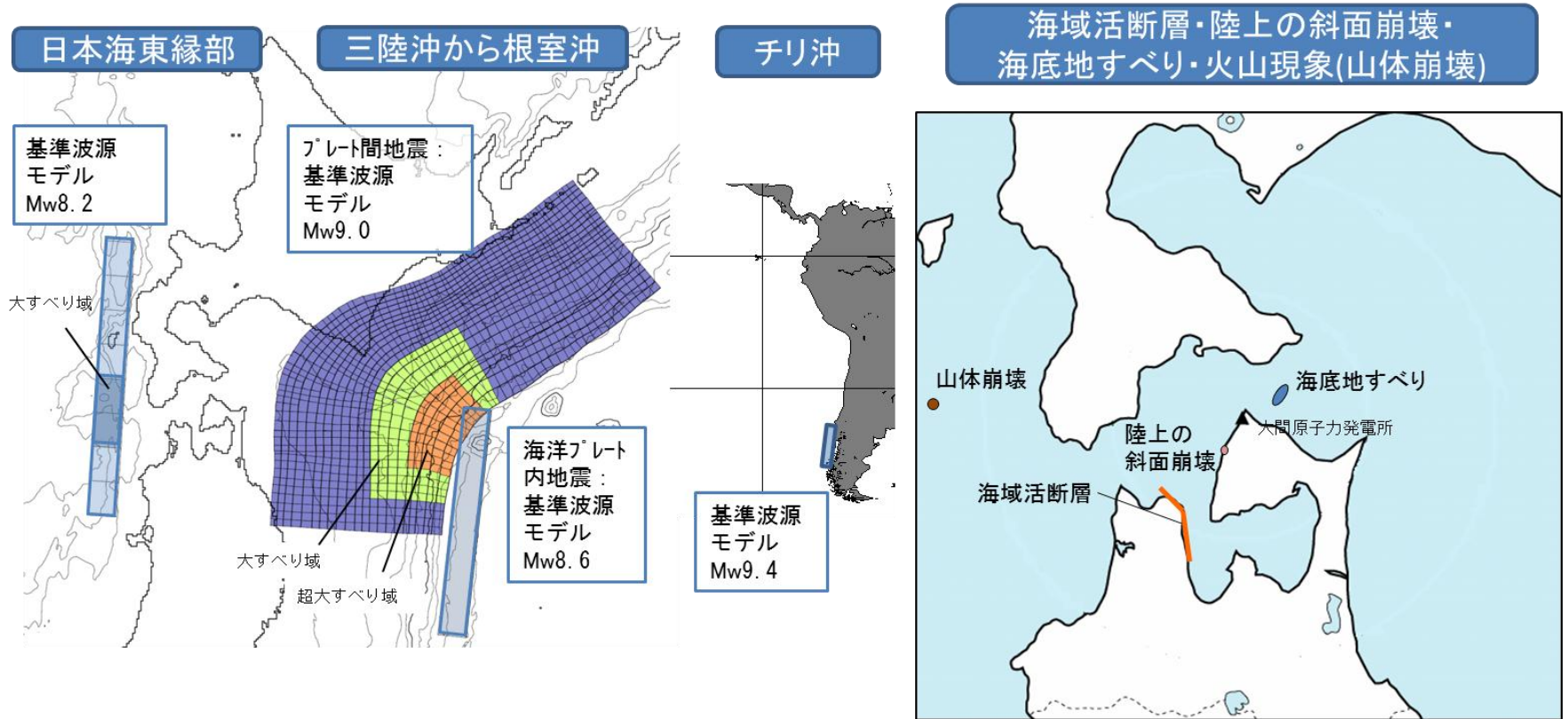


基準地震動(最大加速度) 水平動 650ガル
鉛直動 435ガル

大間原子力発電所における新規規制基準への対応(主な条件)

■ 基準津波

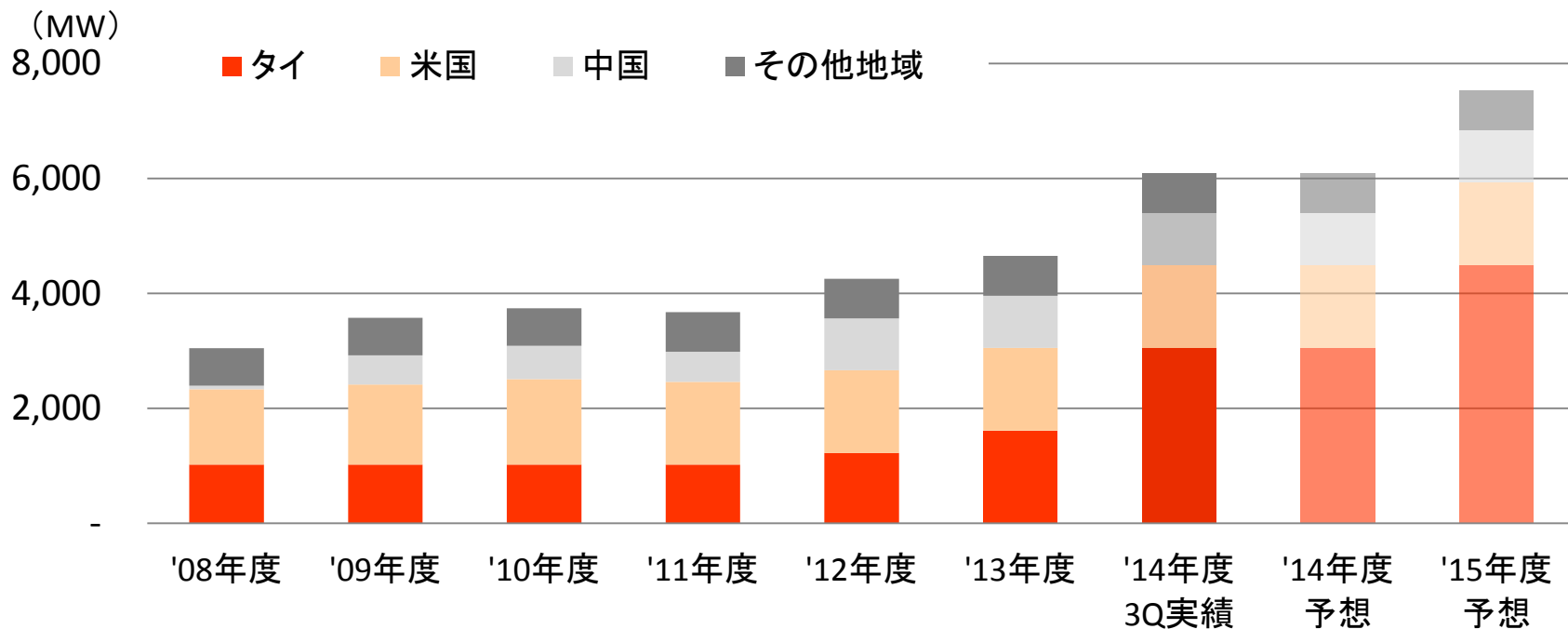
- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮



基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度
最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

注) 2014年11月13日および12月16日にお知らせ済み

【海外発電事業持分出力の推移】



[持分出力(2014年12月末時点)]

(単位: MW)

[開発中の海外プロジェクト]

(単位: MW)

国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	3,048	1,440	4,488
米国	1,442	-	1,442
中国	908	-	908
その他地域	693	680	1,373
合計	6,091	2,120	8,211

プロジェクト名	設備出力	出資比率	持分出力
ウタイ	1,600	90%	1,440
セントラルジャワ	2,000	34%	680
合計	3,600	-	2,120

タイ連結子会社によるプロジェクト開発

プロジェクト	概要	工程
7 SPP*1 設備出力: 計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> タイ国政府のSPPプログラム*1に基づくプロジェクト 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) 当社出資比率は、6地点は90%、1地点は67.5%*2 	2009年11月 電力販売契約締結 2010年10月 融資契約締結 2013年1月 1地点目が運転開始 2013年10月 7地点目が運転開始
ハンセン IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2011年11月 融資契約締結 2014年6月 1号運転開始 2014年12月 2号運転開始
ウタイ IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<pre> graph TD JP["J-POWER"] -- 90% --> GJPC["Gulf JP Co., Ltd."] LP["ローカルパートナー"] -- 10% --> GJPC GJPC -- 100% --> SC["事業会社"] SC <--> EPC 契約 EC["EPC コントラクター"] SC <--> 融資契約 BG["銀行団"] SC <--> ガス供給契約 PTT["タイ石油公社 (PTT)"] SC <--> 電力販売契約 EGAT["タイ電力公社 (EGAT)"] </pre>	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2012年10月 融資契約締結 2015年6月 1号運転開始予定 2015年12月 2号運転開始予定

*1 SPP (Small Power Producers)プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

*2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。

*3 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

タイ連結子会社によるプロジェクト開発(続き)

ノンセンIPP (2014年、**運転中**)



NK2 (2013年10月、**運転中**)



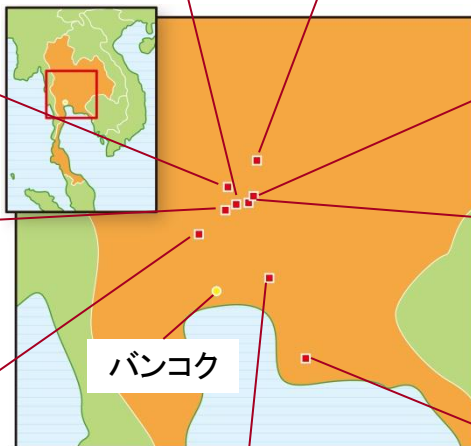
TLC (2013年3月、**運転中**)



KP2 (2013年2月、**運転中**)



ウタイ IPP (2015年、約98%)



KP1 (2013年1月、**運転中**)



CRN (2013年7月、**運転中**)



NNK (2013年4月、**運転中**)



NLL (2013年5月、**運転中**)



(注) 括弧内の情報は、運転開始(予定)時期および2014年12月現在の工事進捗率。

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度3Q	2014年度3Q
営業収益	6,359	6,546	6,560	7,068	5,195	5,439
電気事業	5,844	6,097	6,053	6,090	4,567	4,392
海外事業	18	20	16	428	267	664
その他事業	496	428	490	549	361	383
営業費用	5,653	6,048	6,014	6,476	4,687	4,848
営業利益	705	498	545	591	508	591
営業外収益	149	153	175	223	179	173
持分投資利益	90	95	117	163	134	116
その他	58	57	58	59	44	57
営業外費用	292	285	273	414	268	229
支払利息	223	220	223	253	185	199
その他	68	65	49	161	82	30
経常利益	563	366	448	400	419	534
特別利益	16	-	-	23	23	-
特別損失	191	33	-	-	-	-
当期純利益	195	161	298	286	302	390

個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度3Q	2014年度3Q	増減額
営業収益(売上高)	5,832	5,999	5,869	5,828	4,385	4,174	-210
電気事業	5,738	5,905	5,772	5,729	4,324	4,106	-218
水力	1,081	1,084	1,066	1,047	803	808	5
火力	4,064	4,244	4,139	4,119	3,106	2,901	-205
託送(送変電)等	592	576	566	562	414	396	-18
附帯事業	93	94	97	99	60	68	8
営業費用	5,205	5,576	5,436	5,423	3,978	3,744	-234
電気事業	5,133	5,490	5,347	5,334	3,925	3,681	-243
人件費	312	344	340	298	221	209	-12
(数理差異償却額)	(-22)	(17)	(5)	(-30)	(-23)	(-32)	(-9)
燃料費	2,099	2,384	2,384	2,502	1,885	1,671	-213
修繕費	506	542	564	585	414	474	59
減価償却費	1,060	1,004	894	815	606	581	-25
その他	1,154	1,213	1,162	1,133	795	743	-52
附帯事業	71	86	88	89	53	62	9
営業利益	626	423	433	404	406	430	24

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2014年度 3Q	売上高	4,404	2,367	664	174	7,610	-2,171	5,439
	外部顧客に対する売上高	4,392	224	664	158	5,439	-	5,439
	経常利益	351	35	129	4	521	13	534
2013年度 3Q	売上高	4,579	2,493	267	153	7,493	-2,298	5,195
	外部顧客に対する売上高	4,567	216	267	145	5,195	-	5,195
	経常利益	317	42	39	7	405	13	419
前期比	売上高	-174	-126	397	20	116	126	243
	外部顧客に対する売上高	-174	7	397	13	243	-	243
	経常利益	33	-6	90	-2	115	0	115

「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP・新電力等向け火力、風力発電(子会社)

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

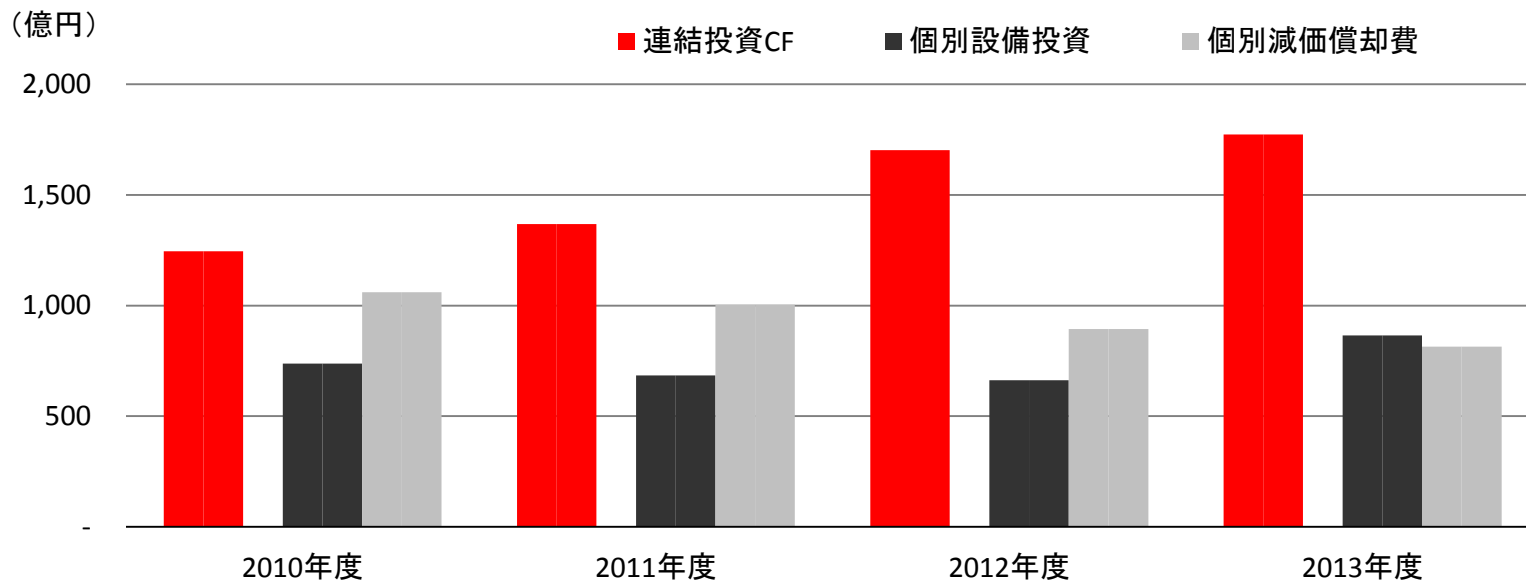
情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

連結：キャッシュフロー

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度3Q	2014年度3Q
営業キャッシュフロー	1,512	1,258	1,197	1,221	833	867
うち税金等調整前当期純利益	387	332	451	427	444	536
(参考)個別減価償却費	1,060	1,004	894	815	606	581
投資キャッシュフロー	-1,246	-1,368	-1,703	-1,773	-1,257	-988
うち子会社設備投資	-302	-642	-1,002	-957	-788	-631
(参考)個別設備投資*	-737	-684	-662	-865	-658	-460
フリー・キャッシュフロー	265	-109	-505	-552	-423	-121



*個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度3Q	2014年度3Q
<PL> 営業収益	6,359	6,546	6,560	7,068	5,195	5,439
営業利益	705	498	545	591	508	591
経常利益	563	366	448	400	419	534
当期純利益	195	161	298	286	302	390
<BS> 総資産	20,123	20,163	21,699	23,852	23,386	24,970
固定資産仮勘定	3,016	3,804	4,646	5,126	5,097	5,210
自己資本	4,157	4,073	4,539	5,162	5,062	5,484
純資産	4,148	4,061	4,538	5,194	5,088	5,541
有利子負債	14,290	14,357	15,230	16,499	16,173	17,204
<CF> 投資活動によるCF	-1,246	-1,368	-1,703	-1,773	-1,257	-988
フリーCF	265	-109	-505	-552	-423	-121
(参考)個別設備投資*1	-737	-684	-662	-865	-658	-460
(参考)個別減価償却費	1,060	1,004	894	815	606	581
ROA(%)	2.8	1.8	2.1	1.8	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	3.3	2.2	2.7	2.2	-	-
ROE(%)	4.7	3.9	6.9	5.9	-	-
EPS(円)	130.51	107.39	198.65	191.23	201.82	260.35
BPS(円)	2,770.77	2,714.94	3,024.98	3,440.23	3,373.99	3,654.86
自己資本比率(%)	20.7	20.2	20.9	21.6	21.6	22.0
D/Eレシオ(倍)	3.4	3.5	3.4	3.2	3.2	3.1
発行済み株式数*2(千株)	150,053	150,052	150,052	150,051	150,051	150,050

*1 個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

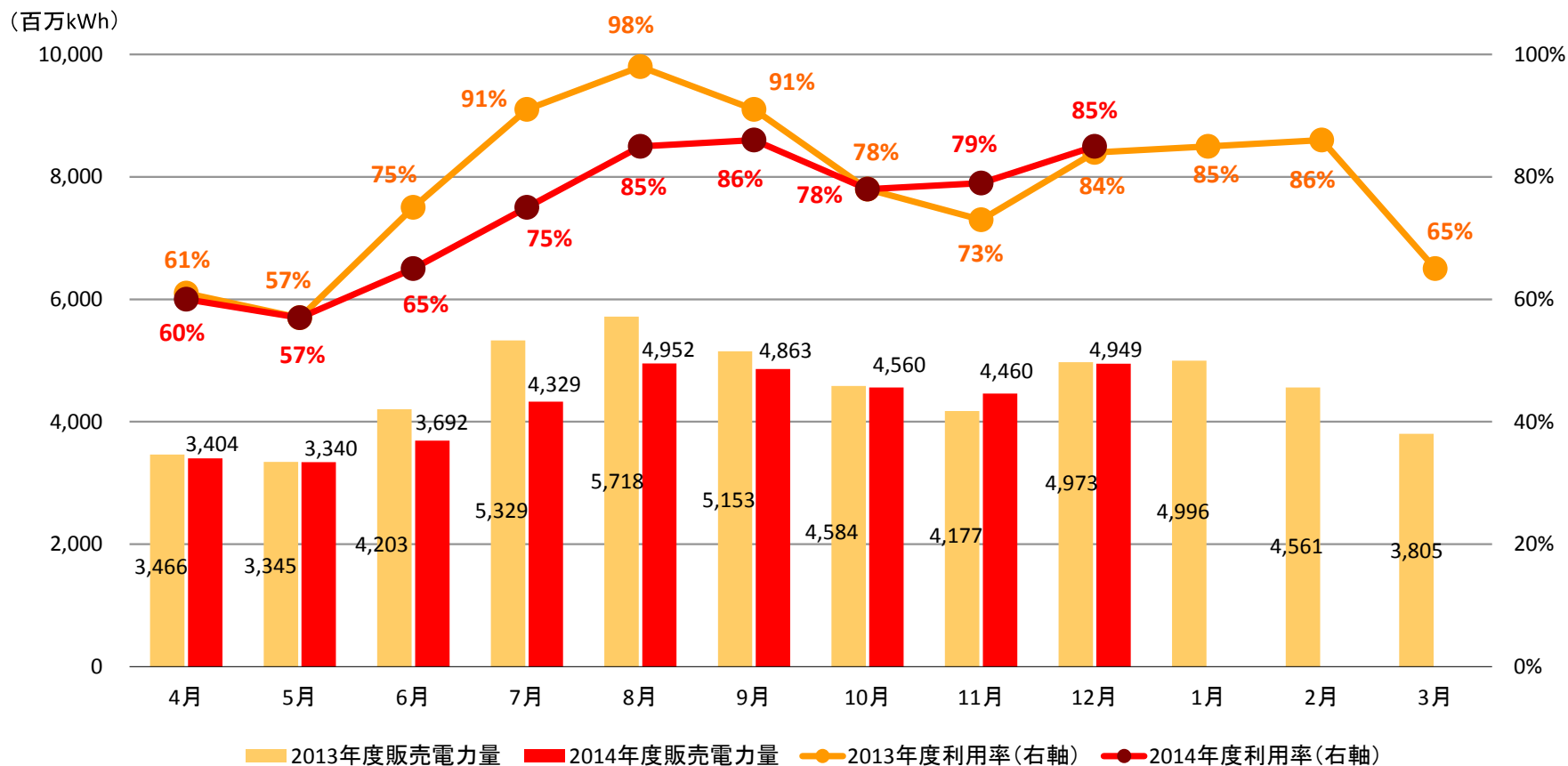
*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：卸電気事業(火力発電)

▶ 2013年4月- 12月 累計実績
 利用率 ⇒ 79%
 販売電力量 ⇒ 409億kWh

▶ 2014年4月- 12月 累計実績
 利用率 ⇒ 74%
 販売電力量 ⇒ 385億kWh

✓ 2013年度 通期累計実績: 利用率 79%、販売電力量 543億kWh

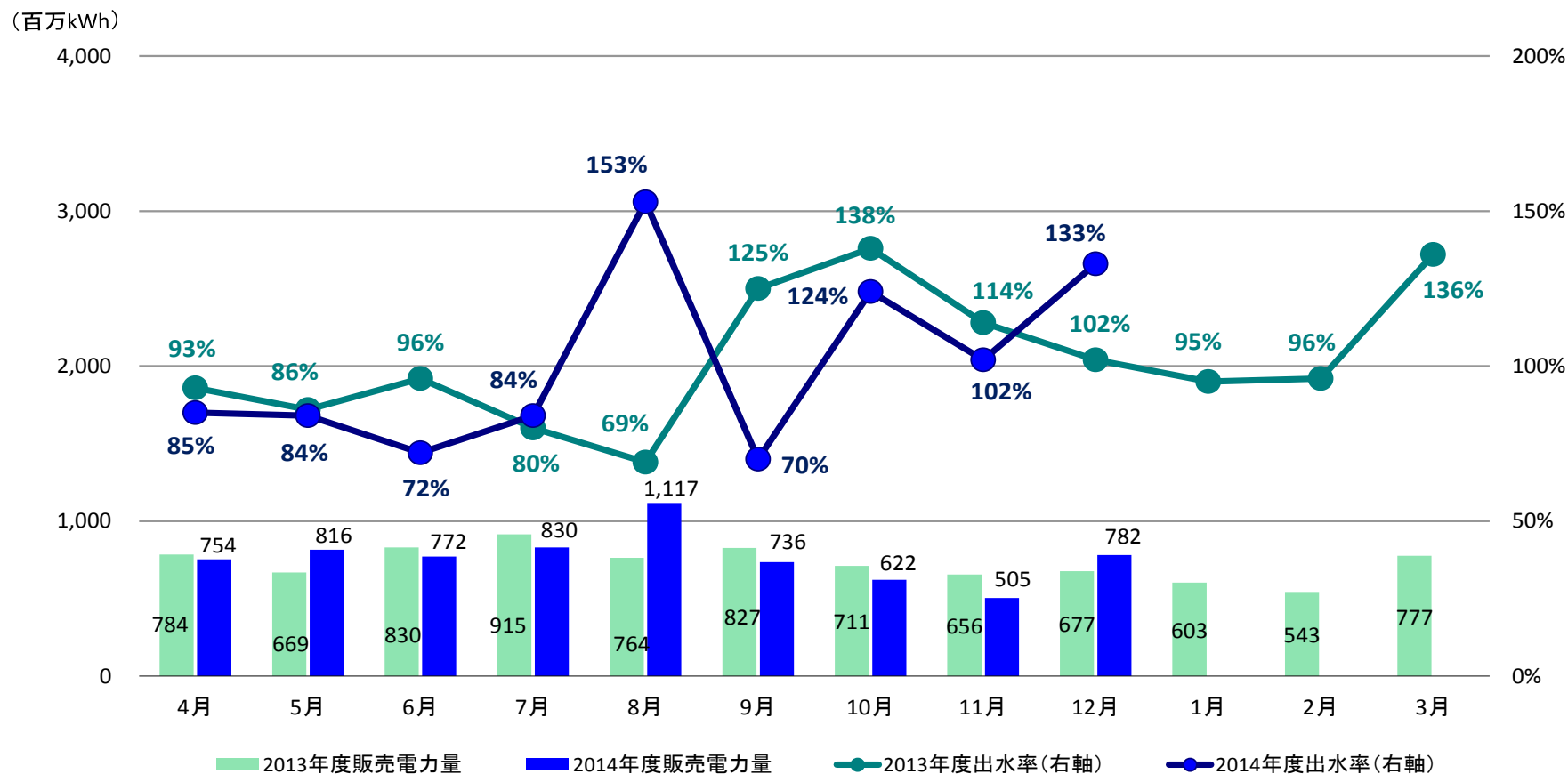


月別販売電力量：卸電気事業(水力発電)

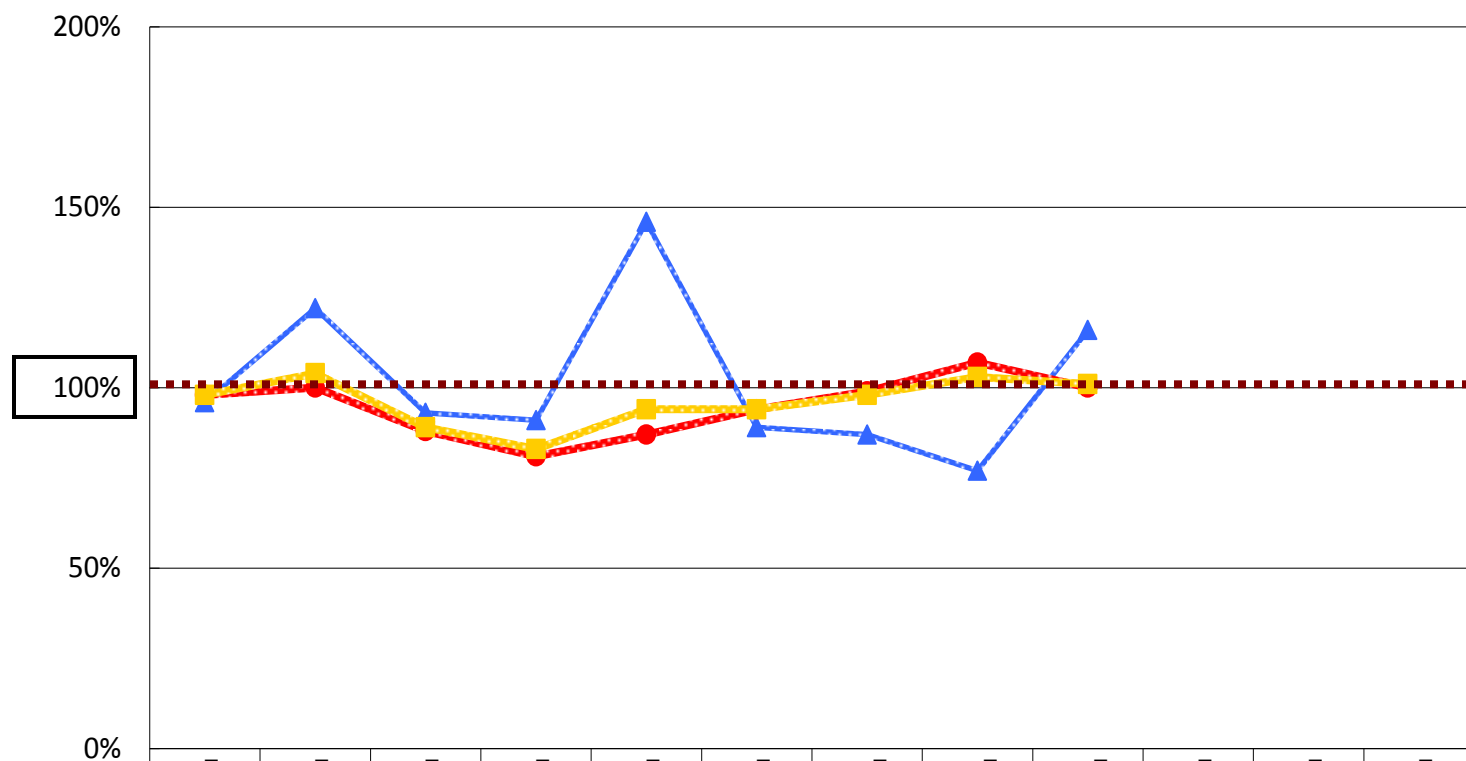
▶ 2013年4月-12月 累計実績
 出水率 ⇒ 97%
 販売電力量 ⇒ 68億kWh

▶ 2014年4月-12月 累計実績
 出水率 ⇒ 95%
 販売電力量 ⇒ 69億kWh

✓ 2013年度 通期累計実績: 出水率99%、販売電力量 87億kWh



月別販売電力量：卸電気事業の前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4 - 12月累計
対前年比(水力)	96%	122%	93%	91%	146%	89%	87%	77%	116%				102%
対前年比(火力)	98%	100%	88%	81%	87%	94%	99%	107%	100%				94%
対前年比(合計)	98%	104%	89%	83%	94%	94%	98%	103%	101%				95%

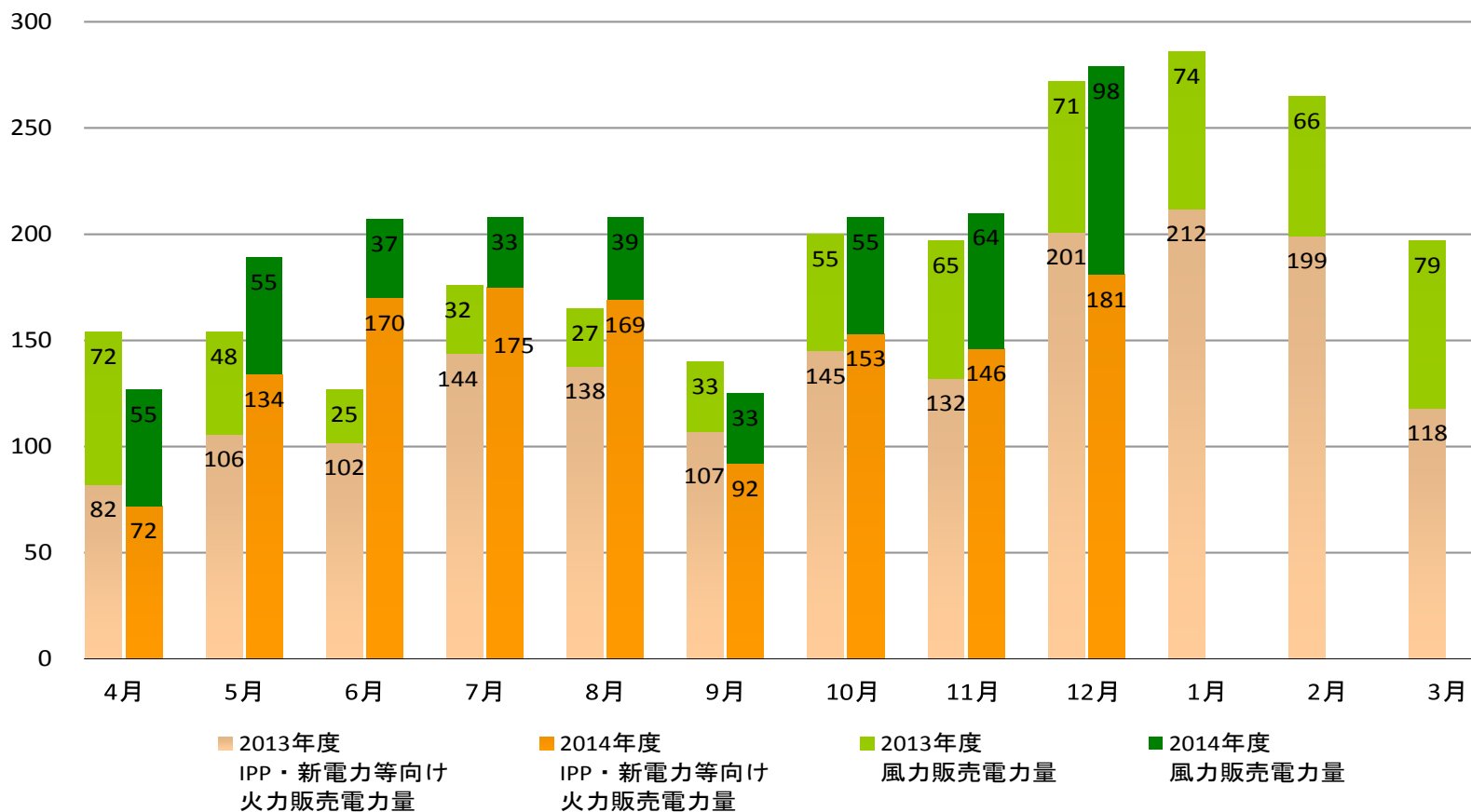
月別販売電力量：その他の電気事業

▶ 2013年4月- 12月
累計販売電力量 ⇒ 15億kWh

▶ 2014年4月- 12月
累計販売電力量 ⇒ 17億kWh

✓ 2013年度 通期累計販売電力量: 23億kWh

(百万 kWh)





電源開発株式会社

<http://www.jppower.co.jp/>